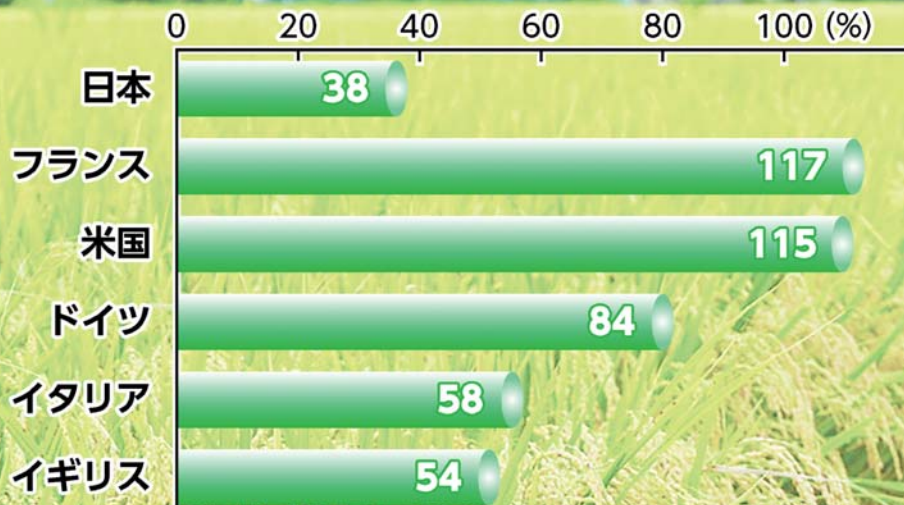


特集
すいよう

日本と主要国の食料自給率



農林水産省「食料需給表」などから、日本は2022年の概算値、それ以外は20年の農水省試算値



農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」

食と農 危機打開

戦争や気候危機などにより食料と農業の危機が深まっています。岸田政権が来年の通常国会に提出を予定する食料・農業・農村基本法の改定にむけた議論を進めるもと、日本共産党の提言「経済再生プラン」などをもとに、日本農業の課題と危機打開の方向を考えます。（内田達朗）

自給率向上へ予算増額を

異常な低水準

日本の食料自給率は、カロリーベースで38%（2022年）と異常な低水準です。農林水産省の「食料需給表」によると主要国では、フランス117%、米国115%、ドイツ84%、イタリア58%、イギリス54%となっています。原因は、米国の米の財界の要求を受け入れた歴代自民

党政府による輸入自由化の推進と、農業経営を守る政策の撤退にあります。その結果、深刻な生産基盤の崩壊が起きました。日常的に自分の仕事として農業を営む人（基幹的農業従事者）は、2000年には約240万人でしたが、20年には136万3千人、23年の給率向上に真剣に取り組まな

いのは「亡国の政治」です。共産党の提案は、▽食料自給率向上を国政の基本目標に位置づけ、早急に50%をめざす▽輸入自由化路線から転換する一ことなどを掲げています。しかし、基本法改定に向けた審議会の審議は、国内生産力の増大・食料自給率向上の旗すら下ろしてしまいま

した。他は、米国の米の財界の要求を受け入れた歴代自民党政府による輸入自由化の推進と、農業経営を守る政策の撤退にあります。その結果、深刻な生産基盤の崩壊が起きました。日常的に自分の仕事として農業を営む人（基幹的農業従事者）は、2000年には約240万人でしたが、20年には136万3千人、23年の給率向上に真剣に取り組まな

いのは「亡国の政治」です。共産党の提案は、▽食料自給率向上を国政の基本目標に位置づけ、早急に50%をめざす▽輸入自由化路線から転換する一ことなどを掲げています。しかし、基本法改定に向けた審議会の審議は、国内生産力の増大・食料自給率向上の旗すら下ろしてしまいま

した。他は、米国の米の財界の要求を受け入れた歴代自民党政府による輸入自由化の推進と、農業経営を守る政策の撤退にあります。その結果、深刻な生産基盤の崩壊が起きました。日常的に自分の仕事として農業を営む人（基幹的農業従事者）は、2000年には約240万人でしたが、20年には136万3千人、23年の給率向上に真剣に取り組まな

いのは「亡国の政治」です。共産党の提案は、▽食料自給率向上を国政の基本目標に位置づけ、早急に50%をめざす▽輸入自由化路線から転換する一ことなどを掲げています。しかし、基本法改定に向けた審議会の審議は、国内生産力の増大・食料自給率向上の旗すら下ろしてしまいま

日本と主要国の主な価格保障

国	価格保障の概要
日本	過去数年の平均からの下落分の一部を補填（ぼてん）するものが中心
米国	価格下落時に補填制度
フランス	価格下落時に買い入れによる価格支持。加えて所得補償
ドイツ	フランスと同様
イタリア	フランスと同様
イギリス	環境や動物福祉の改善に対して支援（イングランド地方）

農水省資料から。フランス、ドイツ、イタリアは欧州連合の共通農業政策による

日本共産党国会議員団の申し入れ（骨子）

日本共産党国会議員団が8月23日に行った「食料自給率の向上を国政の柱に据え、農政の基本方向の転換を——国の農政見直しにあたっての申し入れ」の骨子は次のとおり。

- 食料自給率向上の目標を投げ捨てるのではなく、国政の中心課題に据える
- 際限ない輸入自由化路線を転換し、食料主権を回復する
- 価格保障・所得補償など、営農を続け、農村で暮らせる土台の整備を政府の責務にする
- 農業の担い手政策の目標を多様な担い手を多数維持することに置く
- 環境や生態系と調和した持続可能な農業を農政の土台に据える
- 食と農の危機打開のために農林水産予算を思い切って増額する
- 食料有事立法は許さない